

第Ⅳ部——資料編

コラム 人口減少社会における家族

渡辺 恵

(明治学院大学非常勤講師)

人口減少社会の特徴の一つは、生産年齢に該当する人口が減少することによる労働力不足であり、その対応策として女性や外国人の活用が推奨されていることであろう。このことは、女性の生き方を大きく変え、かつ家族のありようにも変化をもたらすものである。ここでは、現在の女性の生き方の特徴を確認しつつ、人口減少社会における家族の姿を補説しておきたい。

1990年代以降、少子化対策の一貫として、女性の就労を促す施策が進められてきている。このことを受け、女性の就労状況は大きく変化してきている。従来は、既婚の女性では専業主婦であることが多かった(資料の図1を参照)。特に、女性のライフステージにおける子育て期は、働く女性が少なく、専業主婦であることが一般的であった。それが、2000年代以降になると、就労する既婚女性が増加し、2015年には、20代後半から50代前半にかけて、どの年齢段階でもおおよそ7割の女性が働いている(図2を参照)。言い換えれば、子育て期も含め、女性が働くことが一般化していることがわかる。

このことは女性の生き方を変えつつあることをも示していよう。1960年代以降、女性は、妻であること、母であることを優先し、またそうあることが周囲から期待されてきた。それが、現在、妻として、母としての生き方に加え、個人としての生き方、働き手としての生き方が社会的に期待され、それらのうち、どの生き方を優先するのかはある程度女性本人にゆだねられている。働き手としての生き方に関して言えば、女性の働く環境が整備される中で、どのように働くのか、どの程度力を入れて働くのかなどを、人生全体を通じて考えることが女性に求められるようになってきていると思われる。個人としての生き方は、妻でもない母でもない、「自分らしさ」を実現しようとする生き方であり、女性の高学歴化や「個性重視」の言説を背景に広がってきている。

こうした女性の生き方の変化は、家族のありようにも関わってくる。女性は、結婚し、子どもを産み育てることが役割として期待され、何よりも子どもを育て、家庭を守ることを優先する傾向が強かった。「標準家族」と言われてきた家族のありようは、こうした女性の生き方を基盤として成立してきたものである。しかし、女性が外で働くことが推奨され、「自分らしさ」の追求が社会的に受容されるなかで、個人のライフスタイルとして、結婚・離婚、子どもを持つことなど、家族のあり方が選択的に行われるようになってきている。その結果、現在、生涯独身(図3、図4を参照)、子どもを持たない選択をする夫婦(図6を参照)、国際結婚の家族(図5を参照)、ひとり親で子育てをする家族(図7を参照)、子どもを連れた再婚家族など、多様な家族の姿が見受けられる。なお、子どもの立場から見ると、親の離婚や再婚、国際結婚などにより、複雑な家族関係におかれる子どもも増えてきていると思われる。

子育てをしている家族に限ると、母親が就労している家庭が増えているという特徴がみられる。2000年代以降、パートを含め、就学前から働く母親が増えており、2015年の厚生労働省の国民生活基礎調査では、末子の子どもが6歳の段階で、7割近くの母親が働いている。

この母親の就労の増加は、子どものケア・教育における家族の位置づけを変える一端になっていると考えられる。現在、就学前では、子どもの保育・教育の主な担い手は、子どもが3歳児以降になると、保育所や幼稚園などの専門の保育・教育機関がほぼ担うようになってきている（図8を参照）。また、子どもが小学生の段階では、放課後の居場所は、家庭よりも、学童クラブや習い事などの場になることがほとんどである。従来の「子育て＝家族（母親）によるもの」という構図は実質的には成り立たなくなっていると言える。子育てが家庭外での場で行われる割合が大きくなれば、どのような保育・教育を行うのかを、個々の家族の問題として捉えるのでは不十分になってこよう。

また、それだけではなく、親の就労状況や家庭の生活状態によっては、家庭でのケアや教育がほとんど受けられない子どもも少なからず存在している。「子どもの貧困」で指摘されているように、親が子どものケアや教育に関心をもっていない、あるいはもつゆとりがない家庭である。この場合、子どものケアや教育に関しては、家庭外からの積極的な関わりが不可欠となる。この点も、家族以外で子どもが過ごす場において、「子育て＝家族の問題」であるという意識が強い場合、子どもの状態が見過ごされたり、支援が十分に活かされなかったりすることもある。今後、子どものケア・教育の問題は、家族の枠を超えて、学校、学童クラブ、地域における支援の場など、子どもが過ごす多様な場を踏まえて、多角的に捉え直すことが大事になるのではないだろうか。

最後に、人口減少は子育て家庭同士のつながりを弱め、インフォーマルな子育て支援を得られにくくすることを指摘しておきたい。1960年代頃から、生まれ育った地域から移動し、職に就き、親とは離れた場で家族をつくり、知り合いの少ない地域で子どもを産み育てる状況が生じている。そうしたなかでも、1990年代頃までは、専業主婦が多く、地域で子育てをしていれば、他の子育て中の母親同士でつながりをもつことができ、子育てを互いに支える主体的な活動も見受けられた。しかし、現在、仕事に就く親が多くなり、さらに、子どもの数が少ない地区が増えている。それによって、同じような年齢の子どもを育てる親と出会う機会が非常に少なく、親は子育てを支え合うつながりを築きにくくなっている。従って、女性の就労対策に加え、従来のインフォーマルな子育て支援を代替えるものとしても、地域における子ども・子育て支援の制度化が喫緊の課題になっている。

このように、人口減少社会では、家族のあり方が多様化する共に、家族が果たしてきた子育て機能はより一層外部化していくであろう。この点を踏まえるならば、子どもの成長・発達に関わる問題への対応には、「家族の問題」という枠組みに囚われず、子どものケアや教育に携わる様々な機関・施設・団体等が連携し、協力し合うことが今まで以上に重要になってこよう。

資料

1 女性の就労の増加

人口減少社会では、家族内の性別役割分業が変化し、女性も稼ぎ手としての役割を担うことが一般的になると考えられる。図1から、婚姻世帯において、共働き1980年代は専業主婦世帯数が多い時期、1990年代は専業主婦の世帯と共働き世帯がほぼ同程度の時期であった。しかし、2000年代以降、雇用者の共働きの世帯が増加し、専業主婦世帯が減少している。この点は、図2の年齢別にみた女性の労働力率からも確認できる。特に、20代後半から30代までの女性の就労は、2000年代以降、上昇している。

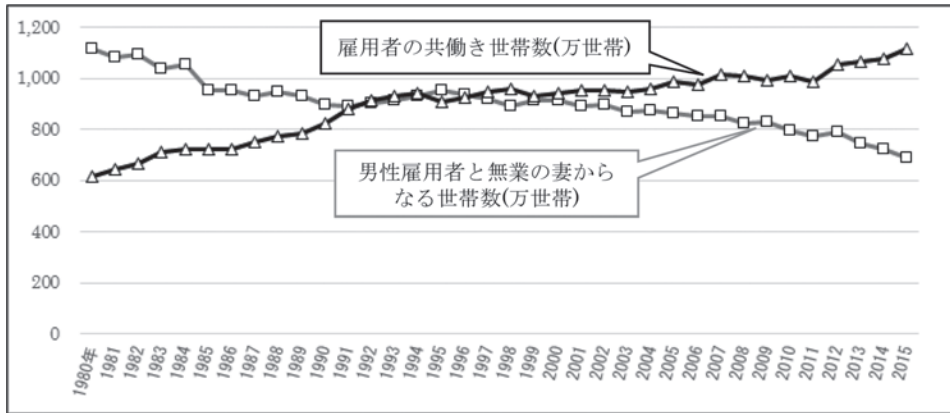


図1 専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移
出典：厚生労働省「平成26年版 厚生労働白書」

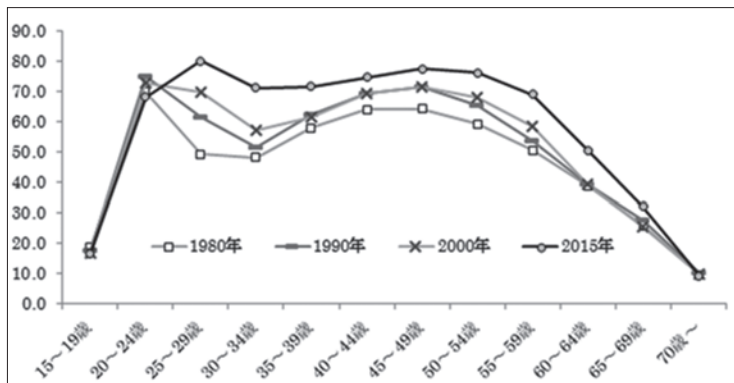


図2 年齢別にみた女性の労働力率
出典：総務省統計局「平成27年度 労働力白書」

2 多様化する家族のありよう

人口減少社会における家族の姿を資料から見ておきたい。

1) 単身者の増加傾向

未婚率（図3）は、30代前半において、男性では半数近く、女性では3分の1程度となっており、婚姻の時期が遅くなっているだけではなく、生涯独身である可能性も高くなっている。この点は、若者の結婚の意思（図4）に関する意識でも確認できる。全体としては「いずれ結婚するつもり」と考えている若者は男女ともに多数ではあるが、そのうちの約4割は「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」という意思である。必ずしも結婚することの意思が強いわけではないことが窺える。また、「一生結婚するつもりはない」と回答する若者が1割程度いることから、生涯独身で過ごす人は今後も増えると推察される。

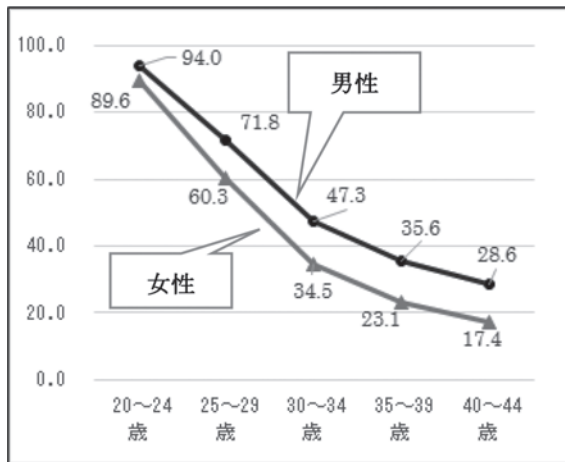


図3 未婚率
出典：総務省「国勢調査」2010年

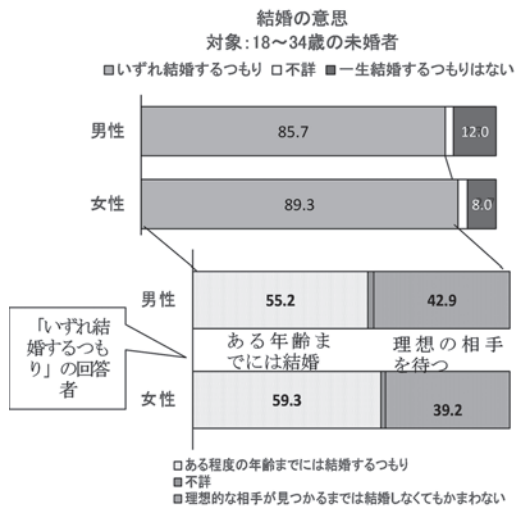


図4 結婚の意志
出典：国立社会保障・人口問題研究「第15回出生動向基本調査」2015年

2) 国際結婚という選択

1990年代以降、日本社会でも、夫または妻のどちらかが外国籍である婚姻が2000年代半ばには4万件を超えるまでに増加したが、現在、2万件程に落ち着いている。国際結婚は、婚姻に関わる選択の一つとなり、現在、家族・親族内において多様な国籍からなる家族関係がつくられている。



図5 国際結婚数の推移 (夫または妻のどちらかが外国籍の婚姻数)
出典: 厚生労働省「平成27年 人口動態調査」

3) 子どもを持たない選択

子どもがいない世帯が増加しているが、それだけではなく、若者の世代において、子どもを持たない選択をする傾向も少なからず見受けられる。図6から、未婚者の20代では、男女ともに、約9割の人が将来子どもを持つことを希望していることがわかる。しかし、未婚の30代になると、男性で約2割、女性でも16%が「子どもは欲しくない」と回答し、子どもを持たない選択をする傾向が増える。また、現在子どもがいない既婚者でも、「子どもは欲しくない」と考える人が1割程度見受けられる。経済的な理由や子どもを産み育てる環境への不安などの理由もあるだろうが、今後も、子どものいない夫婦のみの家族のあり方も選択されていくと考えられる。

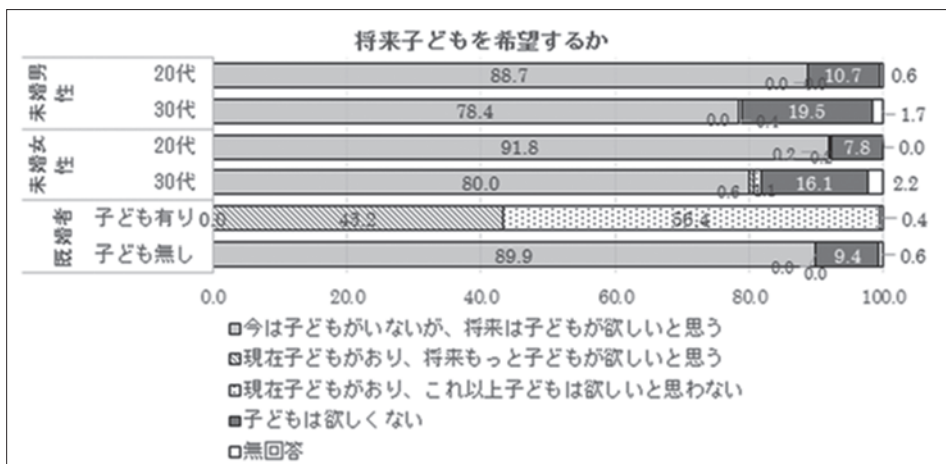


図6 子どもを持つことに対する若者の考え
出典: 内閣府「平成26年度 結婚・家族形成に関する意識調査」

4) 子どものいる家庭の離婚の増加

親が離婚した未成年者の子の率は、1990年代以降急激に増加し、2002年の11.95をピークに、10ポイント代で推移している。2015年では10.52である。これは、年間100人に1人強の子どもが離婚を経験していることになる。言い換えれば、一人親家庭が増えていることを示すものでもある。なお、親の離婚の増加は、親の再婚を経験する子どもの増加にもつながっていると考えられる。産み親、義理の親、それぞれの兄弟や祖父母と、複雑な家族関係の中で過ごす子どもが少なからずいると思われる。

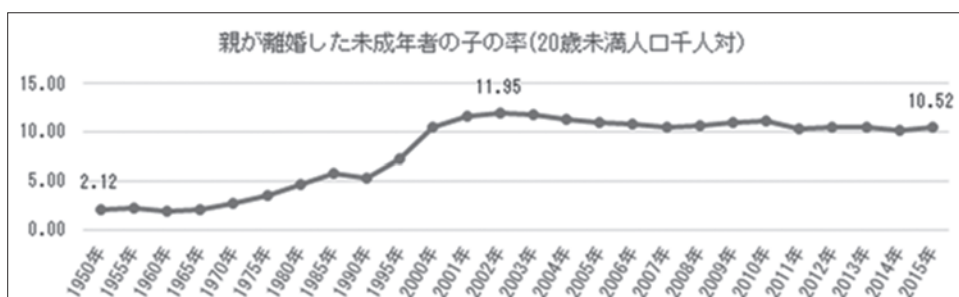


図7 親が離婚した未成年者の子の率(20歳未満人口千人対)
出典：厚生労働省「平成27年 人口動態調査」

5) 子育ての外部的化 介護の外部的化

女性の就労や家族の変化は、子どもの保育・教育や介護の担い手にも影響してくるであろう。10年前に比べ、保育所や幼稚園等に子どもが入園する時期が早まっている。就学前の子どもの保育・教育は、2015(平成27)年には、2歳児で約3分の1強の子どもが、3歳児で約8割の子どもが保育所や幼稚園、認定こども園等に在園し、4歳児、5歳児では9割を超えている。このように、子育てが家庭から専門機関に早期にゆだねられる傾向にある。

介護では、2015年には、主な介護者が事業者である割合が1割を超えてきている。また、2001(平成13)年に比べ、主な介護者が同居しているケースが10ポイントほど減少しており、介護支援サービスの活用が増加していると思われる。人口減少社会では、家族の主な役割とされてきた子育てや介護は、専門機関・施設等が中心となるであろう。

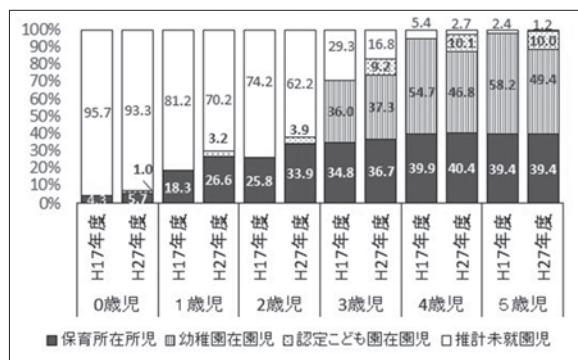


図8 保育所・幼稚園等の利用状況

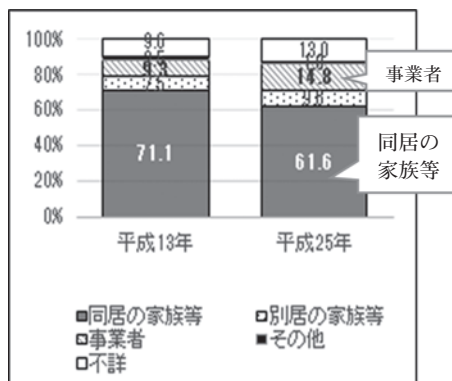


図9 主な介護者

※図8の保育所在所児童(保育所及び小規模保育に在所する児童)は、厚生労働省「社会福祉施設等調査」(平成17年及び平成27年10月1日)の数値、幼稚園在園児は文部科学「学校基本調査」(平成17年及び平成27年5月1日)の数値、認定こども園在園児は内閣府「認定こども園に関する状況について」(平成27年4月1日)の数値、推計未就園児は当該人口推計数(平成16年10月1日現在及び平成26年10月1日)から保育所等在所児童数及び幼稚園在園児数、認定こども園在園児数を引いた数値を利用して、作成。

※図9は、厚生労働省「平成13年国民生活基礎調査」及び「平成25年国民生活基礎調査」の数値より作成。

第Ⅴ部

座談会

「人口減少問題と学校教育」

●出席者

筑波大学名誉教授

静岡大学名誉教授

横浜高等教育専門学校講師

岩手大学教職大学院特命教授

埼玉大学教授

司会

谷川彰英

馬居政幸

吉田豊香

多田英史

桐谷正信

2016年10月16日（日）



1 何が問題か

谷川 本日はご多忙のところお集まりいただき、ありがとうございます。2年前から人口減少問題と学校教育について研究を進めてまいりましたが、ようやく報告書をまとめる段階に至りました。今日はその研究成果をもとにプロジェクトの中心メンバーの皆さんと座談会を開くことになりました。

馬居先生は教育社会学の立場から人口減少問題に取り組んでいられますが、今から20年以上前に生活科が誕生する時点ですでに少子化問題を指摘されており、私どもは大きな刺激を受けた記憶があります。まず馬居先生からご発言をお願いします。

馬居 人口問題に私が関心をもったのは、生活科の誕生期（1989年版学習指導要領）と少子化という言葉が誕生する契機となった「1.57ショック」（1990年）が重なったからです。生活科は子ども一人一人の個性や興味関心を大事

にすることから始まったと思います。この一人一人に、という教育の理想と少ない子どもを丁寧な育てるという出生率低下の社会的背景を重ねたわけです。その意味で、この時点では人口減少にまでの視点はありませんでした。少なくとも子どもたちへの教育の質の転換、言い換えれば、家庭でも地域社会でも、共に遊び学ぶ仲間を失う子どもたちに必要な授業のありかたを問うことが中心課題でした。

他方、世論の関心は1.57という数字が象徴する出生率の低下を止めることにありました。エンジェルプランを代表に、子どもを生まれ易くする条件を整える国や自治体の施策につながりました。ですが、いずれも出生数と率という量の問題への対処が中心で、教育界も含めて、子どもの減少を日本の学校教育の質の転換に結びつける論議にまでは広がりませんでした。より正確に言えば、高校全入運動に象徴されるように、児童・生徒の増加に対応する歴史はありますが、減少することへの準備ができていなかったということでしょうか。

谷川 今1.57ショックとおっしゃいましたが、
 どのようなものなのか、ご説明ください。

馬居 はい、わかりました。まず1.57という
 数値は合計特殊出生率です。一人の女性が生涯
 にわたって産む子どもの数の平均値の意味です
 が、日本では毎年、生まれた子どもの数をもと
 に、その年の合計特殊出生率を発表します。
 1.57人というのは1989年の人口動態統計をも
 とに、翌年の1990年に発表されました。が、
 この数値はこれまでの最低値であった丙午（ひ
 のえうま）の1966年の1.58より低く、過去最低
 になったことで、「1.57ショック」という流行
 語とともに大きな話題になります。さらに、そ
 の後も数値は下がり続けて、2005年に1.26まで
 下がります。その結果、合計特殊出生率は日本
 の人口を維持するために必要な人口置換水準
 2.07～2.08という数値とともに、人口減少への
 関心を高める契機になりました。

ちなみに2.07～2.08というのは、様々な事情
 で出生後に亡くなる子どもや出産を経験できな
 い女性がいることを前提に、人口を置き換える、
 すなわち人口を維持するために必要とされる数
 値です。

谷川 おっしゃるとおり、これまでの教育界
 では子どもが減るということは考えてもこな
 かったということですね。それは日本の社会が
 高度経済成長期に入り、経済力にしても政治力
 にしても常に右肩上がりに進んできたことと関
 連しています。

「学力」についても同じことで、とにかく1
 点でも多く取れたほうが良いと考えられてきた。
 そのとらえ直しが必要になっていると思います
 が、桐谷先生、いかがですか。

桐谷 そうですね。戦後の教育には、高度経
 済成長期以降、画一的な教育観・学力観・社会
 観があったと思います。社会に出たときに、誰
 とでも代替が可能なように同じ鋳型から生産さ
 れる部品、いわゆる「社会の歯車」を大量に育
 成しようとしてきました。その同じ鋳型から生
 産される「歯車」の枠組みの中での「優秀な人
 材」の育成が教育の目的でした。そのため、画



谷川 彰英氏

一的な知識内容をどれだけ多く覚えているかが
 「学力」を測る指標とされてきました。もちろ
 ん、そのことが問題視され、様々な改革が試み
 られてきましたが、これまでは画一的な教育観・
 学力観・社会観から抜け出せてこなかったと思
 います。

谷川 確かにそうですね。みんな一直線に上
 がってきた感じがします。同じ方向を向いてき
 ました。子どもたちも増えていくと思っていたが、
 実際は急激に減っていく事態に直面している
 というのが実態です。現場の先生方はどのよう
 にとらえていますか。

吉田 小学校で担任をしているときには、子
 どもたちが社会人になったときに求められる力
 について考えたことはありませんでした。小学
 校のことだけ考え、中学校教育についても、関
 心をもっていませんでした。

子ども一人一人を大切にと言いながら、画一
 的な育てたい子ども像を描き、取り組んでいた
 ような気がします。

また、全校の児童数や学級数の減少を、教師
 にとっての課題や問題としてとらえている教師
 は少なかったと思います。

谷川 おっしゃるように、小学校の先生は中
 学校のことをよく知らない。中学校の先生は高
 校のことはよくわからない、というのが実態で
 すね。これからは子どもたちの先を見通さない



多田 英史氏

と教育はできないですね。多田先生、いかがでしょう。

多田 そのとおりなんです、この10年くらいの中で、キャリア教育が導入されたことにより、やっと小学校でも社会的・職業的自立のために必要な能力を育成する取り組みが進められるようになりました。これによって、小学校での教育活動を通して主体的に進路を考えさせたり、そのために先輩や地域の人材を活用したり、中学校・高校につながる教育を位置づけて取り組むようになってきました。

しかし、それまでは吉田先生がおっしゃったように目の前の時間割を追って、完結していたように感じます。

吉田 学校教育は、学校の職員だけで行わなければならないと考えていましたが、「生活科」や「総合的な学習の時間」に取り組む中で、「社会に生きる力」について考えるようになり、考えが変わってきました。

学校の中だけで教育を考えていくのではなく、幼稚園や中学校など、校種間で話し合うことの必要性にも気付きました。また、地域の方々の力を借りて、地域におられる学校教育の協力者との連携で学校教育を推進することの重要性についても気付いたのです。そして、社会に関わった教育活動（教育課程）を目指すようになりました。

谷川 馬居先生は、ということがきっかけで人口減少問題を意識するようになったのですか。

馬居 先に述べましたように、90年代は少子化の原因や影響が研究対象でした。しかし、2000年代に入って、秋田県と山形県の市町村で高齢者の状況を調査する機会がありました。そこで高齢化率が30%に近くなるとどのような問題が生じるかを知ることができました。さらに高齢化率上昇の背景に、それぞれの町で生まれ育った子どもたちが、学校の成績を踏み台にして、進学や就職のために仙台や首都圏に移動していったことを確認しました。同時に、少子化から超高齢化へと進む過程で、後継者になるはずであった人たちの都市への流出によって、人口減少が既に進行していることに気が付きました。

この時期から「少子化→超高齢化→生産年齢人口減→人口減少（子ども減＋働く人減＋高齢者増）」という人口が減少する社会過程（メカニズム）の図式を考えるようになりました。と同時に、この図式の中で矢印の役割を果たしてきたのが、学校が担ってきた学力の向上ではないか、との問いをもつようになりました。

谷川 新しい学習指導要領が出たばかりですが、今回の教育課程の改訂はこれまでの改訂とは画期的に異なっています。今回の改訂では少なくとも未来の社会を予測して教育課程を考えようとしています。ただし、新指導要領が効力を発揮することになっている2030年までというスパンで教育課程を考えているのはどうかと思います。昔から「教育は国家百年の計」と呼ばれていますが、教育はもっと先を見なければいけないと思いますが、桐谷先生、いかがですか。

桐谷 私は、中央教育審議会の社会・地理歴史・公民ワーキンググループの委員としてその改訂の中に入って作業した立場なので、その感覚で申しますと、確かに、教育課程の改訂の全体に関する議論ではおっしゃるとおりのことが議論されました。しかし、各教科のワーキング

グループに下ろされて、実際の教科のカリキュラムの内容をどうするかという検討になると、「2030年」という話はほとんど議論されませんでした。現行の学習指導要領の内容との整合性の話に終始してしまっていました。

しかし、今回の改訂で注目すべきは、小・中・高校を一貫した「資質・能力」で貫こうとしていることです。これまでは、全体としての改革の方向性はありませんでしたが、各学校種が独自に改革を進めてきました。今回は、大学入試改革から始めて、上から下へ下ろしていく改革となっています。全体的には「2030年」の社会を見据えて、知識の量の教育から「資質・能力」の育成へと転換しようとしていると言えると思います。

馬居 一つお聞きしたいことがあります。指導要領改訂の論点は昨年秋の「審議のまとめ」から年末に発表された中央教育審議会答申でも、これからはAIやITなどが高度に活用される社会になると述べながら、他方では「予測困難時代」という表現も多用されています。この一見矛盾する強調点というのは、これまでの教科中心の教育課程では未来に対応できないから新たな教育課程を、という意味なのでしょうか。

桐谷 教育課程の全体像について審議したのは、中央教育審議会 教育課程部会総則・評価特別部会という部会でした。その総則・評価特別部会では、馬居先生がおっしゃるとおり、社会的変化が人間の予測を超えて進展することを前提に、教育内容（知識）重視の教育から「資質・能力」重視の教育への転換が議論されました。しかし、教科、例えば、社会科の教育課程の改訂といったレベルに下ろされると、そこはまた違ってきています。社会科における教育内容（知識）重視から「資質・能力」重視の教育の転換に関する議論は、余り詰められていないと思います。

吉田 教育課程全体の方向性を確認し、育てたい子ども像を設定することはできますが、教科学習がそうした子ども像の育成と、どのように結びつくのかということになると難しくなっ



馬居 政幸氏

てしまいます。教科目標と内容は結びつくのですが、各教科を通して「どんな力」をつけたいかと考えると漠然としてしまいます。

現場の先生方は、提案された教科の内容についての考えを出すことはできますが、自分たちで新たな内容を考えて、提案することが苦手なような気がします。

谷川 今の問題は文科省の審議の仕方によるものだと思います。教科の場合はどうしても教科内容をどうするかということだけに限定して審議しようとするために、中身が変わらない。つまり、現行の指導要領に盛られている内容をどう変えるかという発想しかないために、変わらないということになっているのではないですか。

馬居 教科の内容を構成する知識や技能の選択基準の中に、学習者である子どもの発達や卒業後の有用性の観点が入りにくいという傾向があるのではないのでしょうか。

桐谷 今回の社会・地理歴史・公民ワーキンググループでの会議において、「学習者である子どもの発達」が考慮されていないという問題提起が委員の方から提起されて、子どもの発達に即した「資質・能力」育成の段階が示されました。社会・地理歴史・公民で一貫して育成する「資質・能力」として四つの力（考察する力、構想する力、説明する力、議論する力）が示さ



桐谷 正信氏

れ、それぞれの力を小・中・高校のどの段階で育成するのが、初めて出されました。その点は、非常に画期的だと思います。

しかし、今回の改訂では、「国家及び社会の形成者として主体的に参画しようとする資質・能力」の育成が重要されていますが、「資質・能力」に「社会参加／参画する力」は含まれていませんでした。社会に参加／参画する力を育成するためには、実際に社会に参加／参画する学習が必要になりますが、解決策の「構想」に留められてしまいました。また、「合意形成」をする力も必要ですが、「議論」に留められています。これでは、「国家及び社会の形成者として主体的に参画しようとする資質・能力」の育成は難しいと言わざるを得ません。改革の方向性が素晴らしいだけに、非常に残念です。

谷川 現場の先生方は、人口減少についてどんな意識をもっているのでしょうか。

多田 その点で岩手県ではやはり、学校統廃合の問題が深刻化していることで、先生方も身にしみて感じていると思います。児童生徒数が減る、複式学級を組まざるを得ない、教員定数が削られ職員体制や組織が回らなくなる、統廃合に踏み切るしかない、という職場環境が行き詰まる中で問題が突きつけられております。この10年余りで、小中学校で140校の統廃合があり、その前の10年間の倍速スピードで進んで

いて、厳しい現実として切実に感じているでしょう。

岩手の場合、小学校ですでに3割が複式学級を有している現実もあって、組織体制のありかたや、複式学級の指導方法の教員研修についても大きな教育課題になっていて、頭を痛めているところですよ。

谷川 先生方にその人口減少問題についての意識はあるのでしょうか。岩手県は全県異動ですか。

多田 はい、全県異動です。人事異動では、沿岸部と内陸部とで違いがありますが、学校統廃合の実態からそれは肌で感じていると思います。特に、県北・沿岸部での学級減が顕著で、どうしても教員定数上異動できる人数枠が限られてしまい、県北・沿岸部に勤めたくても思うようにはいかないという状況が生まれています。現行の人事異動の原則は、県北・沿岸部での勤務が義務づけられているため、どの年代やタイミングでその地域に異動することができるのかという、教員としての将来設計に影響が出ていますね。

谷川 神奈川県はどうですか。

吉田 神奈川県においても、市立の団地や駅から離れた場所にあるマンションなどの特定の地域に人口減少が起きています。先生方が人口減少を意識するのは、新入学説明会で大幅に人数減になったときや、空き教室ができて、コミュニティースクールに活用され学校の教室の使い方が変わってきたりしている現状を見たときです。その感じ方は、危機感ではなく「子どもが少なくなったね」という程度の気付きです。

谷川 校長室に行くと、児童数の変化を示したグラフがはってありますね。そのグラフを見ながら私は「こんなに児童数が減ってるんですか」と言っても、校長先生はあまり危機感をもっていないように見える。このプロジェクトの着眼点はそこにあると思います。児童数が減っていく状況の中でどんな教育が必要になってくるかを考えることです。

桐谷 新聞やニュース、教科書の中で、「少

子高齢化」という言葉はよく使われますが、実は、「人口減少」という言葉はあまり使われてきていません。少子高齢化と人口減少社会の言葉の意味は、重なりはあるけれども違っていると思います。現場の先生方は少子高齢化という言葉にはピンときますが、人口減少社会という視点で問題をとらえられていないと思います。この意識のギャップこそが、この報告書の必要性和関わっている気がします。

馬居 そうですね。先生方だけではなく、一般に人口減少という言葉は、文字どおり人口の総数が減ると意味のみで理解されがちです。先に紹介した「少子化→超高齢化→生産年齢人口減少→人口減少（子ども減＋働く人減＋高齢者増）」というメカニズムのレベルにまで広げて考える方は少ないと思います。それから、少子化も高齢化も、その言葉が問題となる対象を直接示しています。特に少子化の問題は、学校の存続の問題につながることで、先生方は関心をもたざるを得ないでしょう。高齢化も学区の状況から日々実感するはずで、本当は、その全ての問題が人口減少という社会事象に含まれているのですが。

2 地域の実態と対応

谷川 岩手県では、どんな問題が起きていますか。

多田 思い起こしてみると岩手県では、高校進学率が90%を超えたのが約40年前の昭和51・52年ごろで、私が中学生のころは6:4で4割が就職でした。高校進学者が増加したことで、その当時は分校を増やしたり本校化を進めたりしました。しかし、その後新幹線が開通して人口が増えるものと思っていたら、大学進学や就職が首都圏に向けて急増したり、他県からの通勤も可能になったりして、逆に人口減少、流出が始まってしまいました。これに伴って高校進学者数も平成元年度の2万2千人をピークに、今はおよそ半分の1万2千人まで落ち込み、



吉田 豊香氏

この十数年間は高校の統合再編を余儀なくされております。

谷川 人口減少問題では、高校がどうなっているかという問題が生じてますね。子どもが山を二つ、三つ越えて行かなければ学校に行けないと…。

馬居 岩手県では、高校がなくなった町や村がありますか。

多田 そのとおりですね、高校のない村が二つ、三つ出てきています。合併前の旧町村数でカウントするとさらに多くなりますが。今、東日本大震災による人口動態も踏まえて、入学者数推移などを基にした岩手県独自の基準を設けながら新たな再編計画に入ってきています。例えば、1学級40人定員の5割を切ってそれが2年連続した場合というふうに…。統合再編を検討する際の大きな課題はやはり、隣町の高校まで通う場合の通学手段の確保ですね。

谷川 神奈川県では、どうですか。

吉田 神奈川県でも1972年には県立高校は53校でしたが、公立中学の卒業生の急増に対応するために「高校百校新設計画」に取り組みしました。2003年からは、生徒数の減少により、統合が進められています。最多166校あった高校数は、改革を経て142校に減っています。現在も、現行の標準規模（1学年6～8学級）を（1学年8～10学級）に引き上げる方向で再編・

統合に取り組んでおります。

馬居 明治近代以来、日本の町や村は、小学校を中心につくられてきたと思います。小学校は子どもや孫の活躍する姿に自分たちの未来を確認する場でした。だから運動会は学校行事であるとともに町や村の行事でした。学校は学区に住む人たちの共有財産であり広場の機能を担っていたと思います。

それに対して、静岡県伊豆半島の海岸沿いの町や八丈島を調査したときに気が付いたことがあります。高等学校は海と山で閉ざされた町や村にとって、高等教育機関であり、先生方はその地の文化と産業を指導する研究者や技術者の役割を担っていました。

その意味で、小学校がなくなるということは、町の未来がなくなることで、高校がなくなるのは町の支えがなくなることと考えられます。

吉田 高校がなくなるのと、小学校がなくなるのとは同じ感覚では考えられない、ということですね。

谷川 宮崎県では、どうでしょうか。

馬居 非常に深刻な問題が生じています。遠藤先生の報告にあります、宮崎県の山間部では、平成大合併による町の統廃合とセットで小学校と中学校の統廃合が進んでいます。その結果、合併後の町の中心部に小中一貫の義務教育学校が設置されました。9学年あわせて100名足らずのまさに小規模校ですが、複式ではありません。現時点では、学校の中の教育面ではプラス効果がでていると思います。しかし、もともと広大な面積であった町の合併のため、通学に車で片道1時間以上必要な子どももいます。その存続も含めて、解決困難な問題は潜在しています。

谷川 全国的に見てみるとどんなことになっているか。馬居先生、いかがですか。

馬居 人口減少との関わりで見ると、どうしても都市部から離れた統廃合の問題とセットになった小規模校の課題が中心になります。宮崎県での課題で述べましたが、広大な学区に居住の場を共有できない子どもたちの学習活動のあ

りかたが問われます。さらに地域社会との密着度が高いことがプラスに評価されがちですが、町を出て都市で生活する子にとっての準備が課題になります。町に職を得る子どもは、その町の未来を担うために必要な学力？を学校は与えることができるでしょうか。

しかし、より深刻な問題は、大都市で生じる子どもの増減の偏りによる問題です。統廃合と新設が同時に課題になってきます。高齢者の増加による財政上の問題もでてくるはずです。さらに、多種多様な人たちが互いに異なる世界を生きる大都市固有の問題が、公立学校には生じるはずです。

3 実践を通して考える

谷川 数年前、日本生活科・総合的学習教育学会で米津英郎先生の「バス停がなくなった」という実践を聞いてショックを受けたのを鮮烈に覚えています。その後、長野県松本市の故郷にもバスが廃止されたという話を耳にして、個人的には人口減少問題を身近に感じたところです。東京や周辺にいとわからないのですが、私のように全国を取材で歩いている者にとっては切実な問題であったわけです。

米津先生の実践については馬居先生も関わってこられたとのことですが、簡潔に説明していただけますか。

馬居 はい、わかりました。静岡県富士宮市に合併した小さな町で、一部複式学級がある小学校の3学年の総合的な学習の時間の実践です。男女2名計4名の学年でしたが、みんなで話し合って、お年寄りのために「バス停に椅子をつくって置こう」と椅子をつくる活動を始めました。4人それぞれお父さんやお母さんの支援も得て椅子ができたので、置き場所となるバス停を見に行ったら「バス停がない!」ということになったわけです。ここからが総合ならではの活動になります。4人が相談しながら郵便局やお寺さんなど、町の事情をよく知っていると思う

ところを訪問して、バス停がなくなった理由をさがし出します。そして、町の人口減少の課題を明らかにするという、その後の展開は、米津先生の報告に譲ります。

吉田 バス停がなくなることで、生活に支障をきたす人と、そうでない人がいると思います。その事実に気付くことから、バス停がなくなることのメリットやデメリットについて考えるようになると思います。そうした学習の中で、その事実の背景を考え、今一度現実の社会について考えるようになる力が育つのではないのでしょうか。「総合的な学習の時間」で大切にしたい学習です。

谷川 私の田舎でも昔は高校へ皆バスで通っていたものです。でも今はバスがなくなって親が学校の送迎を行っているといえます。これ、教育的にも非常に問題です。バス通学であれば、いろいろな人と接することができますが、タクシー代わりに家の車で通学するのはやはり問題ですね。

森林環境学習を行っている岩手県住田町では、地元の先生方の受け止め方はいかがですか。将来的にはどんな夢があるのでしょうか。

多田 そこなんです、大切なのは。町民の今一番の夢は、設計変更になり国産木材使用が決定した「新国立競技場」ではないのでしょうか。FSCの国際認証を受けた住田町の木材が、ブランドとして全国様々な建築に使われています。地元で育てた木材が東京五輪のシンボルに使われる、今そうした夢の実現に向けて新たな取り組みが始まったと思います。人口減少問題の対応は、どちらかというと守りと思われがちですが、将来の夢や目的に向かって攻める意識で取り組みれば何よりです。森林環境学習を通して、子どもたちが今、自治体や地域社会の一員として成果を上げ、そこに誇りや手ごたえを感じることが何よりだと考えます。

谷川 子どもたちが地域に愛着をもつことと、独り立ちしていくことは、うまく合う場合と合わない場合があります。学力をつければ県外に出ていってしまうというディレンマに悩ん

でいる地域が多いように思いますが。

多田 そのとおりです、岩手県内も。これについては、「生きる力」を育てる教育は、教科の単なる「物知り」を育てるのではなく、子どもの「主体性」や「生きがい」、「生まれがい」を育てるものであって、育った地域の生活体験や生活実感に寄り添う学習がますます求められると考えます。極端な話をすれば、新国立競技場に岩手の森林が使われる、杉・松が使われるにはどう育て、どう発信するか学習が、学んだことを生かす学力として身につけ、たとえ町を出ても将来的に多様な形で地元で循環するような生き方につながればいいと考えたいですね。

吉田 横須賀市長井町でも児童数の減少が進んでいます。学校が地域とどのように連携するかは重要なことです。地域に支えられていた子どもたちが、「総合的な学習の時間」で作った歌「長井大好き」が、長井町の「民泊」のウエルカムソングになった。自分たちが地域に役立つこともあるという喜びを体験したのです。

そうした体験が、子どもたちが社会人になったとき、どの地で住んだとしても地域に関わっていこうとする素地になっていくと思います。

桐谷 岩手の住田町民を育てることと、地域社会の担い手を育てることで、両者とも基盤は同じなんだと思って聞いていました。

ただ、谷川先生がおっしゃった独り立ちして一人で生きていくための力をどう養っていくかということになると、難しくなります。今の吉田先生のお話にあったように「長井大好き」という歌づくりによる長井町民の育成と、「社会人になった時にどの地に住もうとも地域に関わっていくという素地」をどのように繋げて育成するかが問題だと思います。両者のバランスをどう考えるかが課題なのかと感じました。

馬居 誤解があるといけないので確認しておきます。実は地域社会で生きていく力がなければ、一人で生きていくことができないのです。どこに行っても、人とのつながりは作らなければならないのですから。そのため、生活の場や仕事で出会う多種多様な人たちとの関係を臨機応

変に作っていきけるような人間関係形成力の基本が、生まれ育つ地域社会の中で、子どもたち同士や地域の人たちとの間に育まれるようにしなければならぬのです。生きていくには、先ほど谷川先生が言われたような、高校の生徒がバス通学で他者とのつながりをもつといった、こうした力を獲得できる機会が必要なのです。これが生きていくために一番大切な力になると思います。

吉田 そのことと言えば、生活科の教科目標にある「自立への基礎」は、何でも一人でやるのではなく、自分でできることと、人の協力を得て協働でやることとの両方を意味しています。このことは、学校教育で重要なことと考えます。

谷川 地元のことをよく知ることが大切で、また地元を忘れないという教育が必要なのだと思います。

多田 私の子どもころの住田町は森林環境学習というものはなくて、「こんな村は嫌だ」という気持ちのまま、単に偏差値を上げて早く東京へ行きたいと思っていました。しかし、今大事なのは地域理解、地域に誇りをもつといったような、風土、歴史、文化、産業に興味をもち、それを肌で感じ、体に染み込ませる教育が必要なのだと思います。

谷川 そうですね。それが生きる力ですね。今は将来どこの地域で生きていくかはわからない。でも本当はその場所で生きる力をつけないといけない。数十年先はわからないけど、一人で生きていく力をつけないといけないということです。

多田 住田町の森林環境学習でつけた実践力が、そのまま住田町に残って住田町に貢献する場もあるでしょうし、また、町外・県外に出て生計を立てる実践力にもなる。その経験が生きて、そうしたところから、また戻ってくるきっかけにもなります。

4 当面する課題にどう対応するか

谷川 人口減少問題に直面し、それをどう解決していくかという問題は避けられません。学力問題でも、今回は沖縄県の事例を扱いながら秋田県との関連を論じているわけですが、わかりやすく言えば、学力が高くなればなるほど地域を捨てていくという事態を招いている。

そういう中で「学力」をどう考えたいのか。学力も右肩上がりでいけばいいと考えていたが、そこに落とし穴があった。その点、沖縄と秋田の問題を含めて、馬居先生、いかがですか。

馬居 学力は学校が成績という尺度で測ることができることを前提に、子どもが世に出て身を立てる（立身出世）尺度として機能してきました。兄弟姉妹が多く、女性は他家に嫁ぐことを強いられた時代は、学力は男性の次男以下、もしくは貧しい家庭の子どもが世に出る術でもありました。しかし、このような学力の機能は団塊の世代までです。子ども二人の時代になって、専修専門学校を含めて高校卒業後の7割が広い意味での高等教育に進む社会になったときに、学力は全ての子どもに都市へ移動する機会を与える尺度になりました。高度経済成長は都市を若者に夢を与える可能性の場にしました。進学や就職で子どもが都市に移動することで人口が減少した町や村は、秋田だけでなく全国いたるところにあります。

それに対して沖縄は、日本の高度成長時代は米軍統治下であったため、このような学力観が学校や家庭のなかに入りにくかったようです。もともと琉球王朝という異なる歴史と文化と自然条件のもとで培われてきた慣習や社会的制度の影響もありました。復帰後の沖縄の課題は西本先生の報告を見てください。

ただし、現在は沖縄も含めて、日本全体が人口減少時代に入ったことを前提に、学校が子どもたちに保障しなければならないことが何かを、問い直すことは避けられないでしょう。その問

いを学校と教師が持ち続けることを求めことが、新しい学習指導要領を貫く特性と私なりに位置づけています。

谷川 外国人が流入してきている社会が、これから一層広がってくる。この点、多文化教育を研究されている桐谷先生、どう考えますか。

桐谷 人口減少問題の対応としては、大きく二つ考えられます。一つ目は、人口減少を受け入れて、スモールサイズで豊かな社会を作っていくという対応です。しかし、日本が直面する人口減少は、馬居先生が説明してくださったように、ただ人口が減るというだけでなく、働く世代が急激に減少し、その減少した働く世代が増加し続ける高齢者世代を支えなければならないことになります。一人一人の生産性を上げるなども考えられますが、人口減少の進む進度を考えると、現実的ではないと言わざるを得ません。

二つ目は、今の人口規模を維持して発展・拡大を考えていくという対応です。人口規模を維持するための方策としては、これも大きく二つ考えられます。まず、現在1.46しかない出生率を大幅に上げて、人口規模を維持するという方策が考えられます。しかし、人口規模の維持に必要な出生率である2.07まで急速に上げることは、非常に困難であり現実的ではないと思います。子どもを産みにくく、また育てにくくなっている要因が、重なり合い複雑に絡み合っており、解決には大きな痛みと長い時間が必要であるため、現在の人口減少問題への対応として間に合わない可能性が高いのです。

次に考えられるのは、大規模な移民を受け入れるという方策です。現在まで日本の政府は単純労働のための移民は認めてきていません。しかし、今の人口規模を維持して発展・拡大を考えるのであれば、政府が大規模な移民の受け入れを認める必要が出てきます。そうすると、日本という社会は、これまで経験したことがないほど急激かつ大規模に多文化社会に転換していくことが予想されます。

ドイツをはじめとするヨーロッパでは、第二

次世界大戦以降、労働移民を大幅に受け入れ、移民たちは経済発展に貢献してきました。しかし、短期間に大勢の移民が入ってくると、摩擦や葛藤などの問題が大きく出てきます。これまで大規模な移民を受け入れてきていない日本の場合は、社会の同調圧力が強く、日常的な使用言語としての日本語習得の難しさなどから、ドイツや他国よりも、もっと大きな問題が急激に出てくることが予想されます。現在でも、外国人の子どもや外国にルーツをもつ子どもが、学校生活や学習で大きな困難を抱え、社会的に排除されてしまうことが起こっています。

吉田 学校においても、今までとらえていた「普通」とか「当たり前」が通用しなくなってきたことが多くあります。このことは、外国にルーツをもつ子どもには当然ですが、他の子どもにも言えることです。

特別支援教育では、そうした児童を「困った子」ととらえるのではなく、「困っている子」ととらえることを重視しています。このことは外国にルーツをもつ子どもについても同じことが言えます。また、外国にルーツをもつ子が学校に在籍することが、多文化共生の視点を学校教育に取り入れるきっかけとなり、国際理解教育が身近な学習となっていきます。

谷川 「当たり前」の画一的教育がよかったと思っていたのですが、そこに価値観の異なった人たちが入ってきた。一方、この2、30年ほどの特別支援教育の発展もすごいものがあり、障害に対する認識も大きく変わってきています。多種多様な価値観をもった人たちが共に生きる社会になることは避けられません。子どもたちにどんな人間観をもたせたらよいでしょうか。

桐谷 大量に外国籍の子どもたちが入ってきたときには、吉田先生がおっしゃるとおり、今までの「当たり前」が「当たり前」ではなくなります。だから、今までの「当たり前」を「疑う力」が必要になってきます。そして、そこからまた多様な文化や価値観をもつ人々と「協働」して、新たな「当たり前」を作っていく力が必要になります。更には、困っている人をサポー

トすることが「当たり前」であることが、新たな人間像として必要になってきます。

谷川 外国にルーツをもつ子どもたちが日本国籍をもつことも多くなってきています。そうになると、今までのように「成績の良い子」だけを選ぶとする発想は、これからの社会には合わない。学力問題だけを考えていたのでは、外国籍のルーツをもつ子どもたちは振り落とされ、立ち行かなくなってしまう。そのあたり、学校、教育委員会、文科省などどう考えたらいいでしょう。

馬居 そうですね。非常に難しい問題が潜在しています。その代表が、学習指導要領は日本国民の子どもに対する教育内容の規準なので、外国にルーツをもつ子どもたちのための教育課程が含まれてないことです。そのため、各自治体の国際交流関係の部局や教育委員会が独自の判断で、国際理解関係のNPOなどの協力を得て、様々な工夫が行われています。文科省でも、学習指導要領の今期改訂過程で、特別支援の仕組みを活用できるように配慮しているようです。

他方、静岡県浜松市や群馬県太田市など、1980年代から外国籍の方が多く働いている自治体では、各学校への支援員も含めて、日本語教育を始めとして、特別な教育支援が行われています。この点については角替先生の報告を見てください。

ここでは人口減少と関わって今後の課題を述べておきます。少子化や高齢化を経て、人口減少段階に入った日本社会が克服しなければならない最重要課題が、労働人口の減少だからです。通常、そのために考えられる選択肢は三つです。

一つは女性、二つは高齢者の労働力化です。待機児童をなくし、退職と年金受給開始の年齢を遅らせることなどが重要施策として検討される理由です。新学習指導要領の開始が3歳からの幼児教育に広がったことも、その一つと言えます。

そして三つ目が、外国から日本に働きに来てもらう人を増やすことです。多分、日本社会にとって最も難しい課題になると思います。外国

籍の働く人が増えれば、その家族も増え、子どもたちが入学してきます。しかも、これまでの浜松市や太田市のように、特別な自治体だけでなく、日本全体に広がるはずで、人口減少が都市から離れた一部の自治体だけでなく、日本全体に、また急激に広がっていくように。すでにその傾向は確認できます。

その結果、外国にルーツをもつ子どもたちだけでなく、全ての子どもを対象に、異なる文化のもとで生まれ育つ人たちと共に生きることを当たり前のこととして、そのために必要な人と人の関係のありかたを、学び合い教え合う教育の機会と課程と方法が、これからの学校と教師の課題として問われることになります。この点は桐谷先生の報告に譲ります。

小学校教育のつながりを重視する新学習指導要領の役割は大きいと考えます。

桐谷 その意味からすると、「私たち」という言葉のもつ意味をとらえ直すことが大切になってくると思います。「私たち」と言うと、これまでは日本の中の、もしくは地域社会の中の日本人しか考えていませんでした。これからは「私たち」を「日本社会で共に生きる多様な文化や価値をもつ人々」に転換することが必要だと思います。「私たち」の感覚は、今後変わってくると思います。

谷川 英語で言えば、we consciousness「我々」とはいったい何なのかを、これからはもっと真剣に考えていかなければならないと思います。

今日は本当に有意義な座談会になったと思います。最後にお一人ずつ、学校の先生方へのメッセージをお願いします。

吉田 現在児童数が20人以下の学級も多くあります。35人以上の学級経営とは授業展開が違ってくことを認識することが大切です。教師の子ども一人一人への働きかけが異なる必要があります。人数が少なければ、子どもの個性に寄り添った働きかけがよりできるからです。そのことが結果的に、人口減少社会に生きる子どもを育てることにつながると思います。

また、40人位の大勢の学級では、子ども同士でもめ事などを互いに切磋琢磨し解決していくこともあります。しかし、20人以下の少人数の学級では、子どもたちに任せて良い場面でも、すぐに教師が関わってしまう場面が多く見られます。子どもの人数が少ない学級では、教師の関わり方には、より配慮や工夫が必要になると思います。何故なら、何事にも教師の価値や判断が優先してしまうことがありがちだからです。

子ども同士の中で、もまれながら育ち合う土壌をつくっていかねばならないと思います。そのためには、異学年交流なども必要です。

谷川 そうしたことは、今まであまり意識してこなかったのですが、そんなに違うものなんですか。

吉田 違います。一人っ子で育つのと、6人兄弟で育つのとでは大きな違いが出ますから。

全員 ああ、そういうことですね！

谷川 それから、親に対してはどうですか。

吉田 学級経営で子どもを指導しながら、親の意識を変えていく側面が教師には必要だと感じています。子どもの育ちを親が実感し、家庭教育を見直すきっかけを提示してあげることが大切なのではないでしょうか。家庭教育を否定するのではなく、共に教育するという意識が教師に大切なのです。

そのために、学校の中の教育だけでなく、親や地域を含めて「教育」の重要性を発信していく役割が学校にあるのではないのでしょうか。学校の中だけに閉ざされた教育だけでは駄目だということです。

「学校評議委員会」や「PTA会議」、「地域との連携協力会議」などの場で、学校教育について協議することを期待したいです。

多田 教師にどんな資質が必要かという点が重要になってきますが、「新しい時代に必要となる資質・能力の育成」という今回の学習指導要領改訂の主旨を踏まえて日々の指導実践につなげていくことが大切です。長寿化、スピード化、AI・ロボット化など予測できない未来に

対応するには、子どもたちが地域社会や世界との関わりを通して学びながら、自らよりよい社会と人生を創り出す資質・能力を育てる、そういう教師の指導が極めて大切になってくると思います。

谷川 そこが非常に重要なポイントで、今までの議論の延長上で言えば、住田町や長井町しか知らないでは困るわけで、グローバル化と言われる社会の中では、アフリカの子どもたちがどうなっているか、アジアの国は、アメリカは、あるいはポルトガルはどうなっているか、そういうことを知らないでは生きていけないという時代になっているということです。

吉田 そうです。だから、例えば「民泊」に來ているインドネシア人とかいるわけですが、民泊を民泊で終わらせるのではなく民泊に來たことをどう学校教育が活用するかというようにしていかない限り、長井町の「民泊」は長井町だけの取り組みに終わってしまいます。皆が皆、海外に行くわけではないわけですから、学校での取り組みが大切になります。

身近にある「人・もの・こと」を、学びのきっかけにし、学習を創造する力が、今まで以上に教師に求められていると考えます。

馬居 森林環境学習も、そういう意味で言えば同じですね。

多田 そうです。森林環境学習を通して、どんな地域に行っても大丈夫な子どものトレーニングにもなるわけです。私の結論としては、そうした子どもに育てるために、まず教師が目の前の授業で完結し、満足することなく、教科の狭い枠にとらわれないスケールの大きい広がりのある実践を期待したいと思います。

桐谷 30年後、この子どもたちが社会の中核で活躍することを教師が考え、今の授業が子どもたちにどういう力をつけているのか、そうした未来軸での子どもたちの生活についても考えていってもらいたいと思います。

吉田 団塊の世代が退職していき、学校現場は若い世代になってきました。そうしたときに、この人口減少問題を担任教師に対策を求めても

それは酷だと思います。私が大切だと思うのは、管理職のありかたです。管理職がリーダーシップを発揮して、学校教育の意味を今一度確認し、「育てたい子ども像」を先生方と共有し、具体的な授業づくりを通した「学校独自の教育課程」を作成しない限り、机上の空論になってしまうと思います。

また、先生方の勤務状況にも課題があります。時間のゆとりについても考えてもらいたいと思います。先生方にとっては、この問題は非常に大きな問題だと思います。教師には多くの課題に対応することが求められています。教師の働きやすい環境作りを真剣に考えてほしいと切に望みます。このことは、社会全体への願いです。

馬居 将来のことはわからないとよく言われますが、実は、人口減少に関係することは、かなり正確にわかります。ただし、現行の都道府県や市町村の枠組みでは分類できない多様性とともという意味ですが。

必要になる産業、技術、職種なども、基本的には予測がつきます。その代表としてAI（人工知能）やIT（情報技術）に加えてコミュニケーション技術への活用を重視するICT（情報通信技術）などがあげられます。この二つだけ見ると高度な知的能力をイメージすると思いますが、産業構造の変化でみると違った側面が見えてきます。第3次産業のなかのサービス業が中心になるということだからです。その特徴は、非常に細分化され、短期に変化するということです。

この変化は2000年代に入って大きく進行しています。その特徴を示唆するのが、2010年の国勢調査による産業別就業人口の順位です。1番が「卸売業・小売業」、2番が「製造業」、3番は「医療・福祉」、4番が「建設業」、5番が「宿泊業・飲食サービス業」です。ベストファイトの1、3、5をサービス業が占めています。代表的な職種・職場で言い換えると、1番がコンビニ、3番が介護施設、5番がビジネスホテルと飲食チェーンです。この3種の職場に共通するのは、「人との交渉」が仕事の大半という

ことです。相手の要望に応じる「臨機応変の対応」が評価の対象になり、相手の心の変化を先取りする「質の高いサービス＋商品の創案」を日々求められることです。

このような産業構造の変化は、数多くの選択肢から自分の行く道を選び、さらにその先に新たな選択肢が次々と待っている社会を生きぬくための力を求めます。そのような力の獲得を子どもたちに保障することが、学校と教師の新たな役割になるということです。その力を、新学習指導要領は、学力に代わる「資質・能力」という概念で示していると思います。ちなみに、「人との交渉」を「対話的」に、「臨機応変の対応」を「主体的」に、「質の高いサービス＋商品の創案」を「深い学び」に対応させると、新学習指導要領の「開かれた教育課程＋カリキュラムマネジメント＋アクティブ・ラーニング」が一体として志向する子ども個々の資質・能力育成重視の学びとつながります。

谷川 今日は大変深い議論ができました。日本は明治以降、いろいろな問題を抱えながらも、非常に質の高い教育を行ってきたと思います。ただ、学校の教育はどうしても教師や教育学者の狭い世界で考えられてきたと言っているでしょう。だから、今まで「当たり前」と思ってきたことを、もっと視野を広げて問い直してみようということだと思います。

新しい教育課程が告示されましたが、その主旨に学ぶと同時に、私たちとしては、さらに幅の広い問題提起をしていこうと考えます。

今日は大変お忙しいところ、長時間にわたり、ありがとうございました。

■研究代表

谷川 彰英 (筑波大学名誉教授)

■研究メンバー (五十音順)

馬居 政幸 (静岡大学名誉教授)

遠藤 宏美 (宮崎大学准教授)

桐谷 正信 (埼玉大学教授)

多田 英史 (岩手大学教職大学院特命教授)

角替 弘規 (静岡県立大学教授)

西本 裕輝 (琉球大学グローバル教育支援機構准教授)

吉田 豊香 (横浜高等教育専門学校講師)

米津 英郎 (静岡県富士宮市教育委員会指導主事)

渡辺 恵 (明治学院大学非常勤講師)

■事務局

伊藤 育夫 (中央教育研究所所長)

佐藤 美和子 (中央教育研究所)

種田 心吾 (編集担当：(株)リーブルテック)

研究報告 No.90

平成 29 年 6 月 5 日発行

公益財団法人 中央教育研究所 理事長 谷川 彰英

東京都北区堀船 2-17-1 〒114-0004

Tel.03-5390-7488

Fax.03-5390-7489

